

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
(施策の小項目)	○子どもの多様な居場所づくり	
主な取組	放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁 102
対応する 主な課題	○夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては、「学校支援地域本部事業」「家庭教育支援事業」「土曜日の教育支援体制等構築事業」と合わせた推進委員会を設置するとともに、指導者等の研修会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67,000人 参加した大人の延べ数					→	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	35,040	31,010	20市町村131教室で事業が実施された。 各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。 20市町村に、補助金を交付した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
参加した大人の延べ数			67,000人 (H28)	32,376人 (H28)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>平成28年度は20市町村131教室で実施されたが、市町村の事業規模縮小により、実施教室数は計画より6教室減となった。</p> <p>「参加した大人の延べ人数」は、計画値67,000人に対し、H28年度実績値(32,376人)と、県補助金を活用せずに事業を実施している自治体(那覇市・名護市)の参加者(13,491人)をあわせた県全域参加者が45,867人となり、推進状況はやや遅れとなった。</p> <p>各放課後子ども教室では、学校支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。地域の大人が見守ることで、子どもたちが安心して活動する場を作ることができ、地域の大人と子どもたちとの心の交流が図られた。さらに、多くの大人が子どもたちとの活動に関わることで「地域の子どもは地域で守り育てる」気運が高まるとともに、子どもたちとの活動を通して喜びを感じ、生き甲斐となっている。</p> <p>また、県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	37,869	<p>21市町村137教室で事業を実施する予定である。</p> <p>各放課後子ども教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開する予定である。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図る。</p> <p>21市町村に、補助金を交付する予定である。</p>	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県主催の研修会を実施することにより、事業関係者の資質向上を図る。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加の呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取組も紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。</p> <p>③学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。</p>	<p>①県主催の研修会等を6回実施し、事業関係者の資質向上を図った。</p> <p>②事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけ、行政説明を行うとともに、実践事例集を作成し配布することで、県内の取組事例を紹介し、事業実施を促した。</p> <p>③学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者を、一堂に会し、教育講演会を行い、教育に関する課題の情報共有を図り、実際の活動における連携強化が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
参加した大人の延べ数	29,453人 (26年度)	32,634人 (27年度)	32,376人 (28年度)	→	—
状況説明	<p>市町村において、地域の実情に合った事業取組が行えるよう、県として支援している。</p> <p>「参加した大人の延べ数」の計画値と実績値の差が大きいのは、H25年以降、県補助金を活用せず、事業を実施することとなった自治体(那覇市・名護市)における実績値を控除しているためである。</p> <p>(参考)那覇市及び名護市における「参加した大人の延べ人数」:13,491人(H28実績)</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業費を国、県、市町村それぞれ1/3を負担しているため、市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。事業の拡大を検討しているが、思うように進んでいない市町村がある。

・共働きなどで保護者が昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び、生活の場を提供する「放課後児童クラブ」との連携。

○外部環境の変化

・国が推進する放課後子ども総合プランに基づき、これまで以上に子どもたちの安全・安心な居場所の確保に努めなければならない、それに伴い、今まで以上に放課後子ども教室や教室に携わるボランティア等の人材確保が必要となり、ボランティア等関係者数の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業未実施市町村へ事業説明を行い、事業実施に向けての支援を行う。

・事業に携わるボランティア等関係者の質の向上を図るため、研修会等を開催する。

4 取組の改善案(Action)

・県主催の研修会を実施することにより、放課後子ども教室推進事業関係者の資質向上を図る。

・事業未実施市町村についても、研修会への参加呼びかけや行政説明を行い、他市町村の取り組みも紹介しながら事業実施に向けての支援を行う。

・学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業、放課後児童クラブそれぞれの関係者が、相互に連携を取ることができるよう、一堂に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援の構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり		
(施策の小項目)	○子どもの多様な居場所づくり		
主な取組	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	102
対応する 主な課題	○夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校活動(学校支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等)に地域住民を学校支援ボランティアとして参加させることで、地域住民の社会貢献意識の高まりと社会参加の機会を拡大する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	120千人 ボランティ ア参加者延 べ数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア等研修会の開催						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	49,815	38,239	市町村担当者や事業関係者を対象とした、学校・家庭・地域の連携協力推進事業における研修会、フォーラムを6回開催。 20市町村213校(60学校支援地域本部)において、事業が実施された。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターについては、133人配置した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア参加延べ数			140千人 (28年)	212千人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>ボランティア参加延べ人数について、計画値140千人に対し、実績値212千人であり、順調に推進することができた。</p> <p>地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶよい機会となっている。日々の交流により学校と地域の連携が深まり、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。</p> <p>地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターについても、133人配置した。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	53,953	事業担当者を対象とする研修会を4回開催する。事業を実施する21市町村において、補助金を交付する予定である。 地域コーディネーターの配置については、市町村が真に必要な人数を配置する予定である。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。	①地域コーディネーター等研修会において、他市町村の参考となるような学校の要望と地域人材のマッチングが成功した事例を報告し、地域コーディネーター等関係者の質の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校支援ボランティア参加延べ数	228千人 (26年度)	247千人 (27年度)	212千人 (28年度)	→	—
状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、学校支援ボランティア参加延べ数は、212千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・地域などによっては、学校が必要とするボランティア人材が見つからない等学校と地域の連携体制の構築などに課題があり、地域コミュニティの希薄化が解消されない。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティ力の強化を図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○支援ネットワークの構築			
主な取組	教育相談・就学支援事業(高等学校)	実施計画 記載頁	102	
対応する 主な課題	○子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円満に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	支援を必要とする不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が在籍する県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内における支援体制を構築するとともに、アウトリーチ支援、教育・福祉等の公的支援と民間支援団体による協働体制の構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15校 就学支援 員配置校				→		県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育相談・ 就学支援員 配置事業	23,280	20,992	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
就学支援員配置校数			15校 (28年度)	13校 (28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校15校に対して、実績値13校15課程の配置となったことから推進状況は順調となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育相談・ 就学支援員 配置事業	23,280	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、13校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</p> <p>②支援には、専門的な知識に基づく対応が不可欠であり、サポートステーション等の機関との連携や支援が長期化する場合など支援員の配置時間を学校の状況に合わせた時間確保ができるよう支援を行う。</p>	<p>①年度当初からの支援員配置を目指し、5月からの配置となった。</p> <p>②各関連機関との連携で生徒を支援することができた。また、高等学校生徒支援センター等で生徒の状況に合わせた支援が行えた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.57% 中 3.30% 高 2.72% (27年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小△0.20ポイント 中△0.70ポイント 高 0.25ポイント	小 0.42% 中 2.83% 高 1.28% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の本県高校生の不登校者率は2.72%であり、全国と比較して1.44ポイントの差がある。高校生の不登校の要因は、全国が「無気力」、「不安」、「学校における人間関係」の順であるのに対し、本県は、「あそび・非行」、「無気力」、「不安」の順となっている。このことから、学校で学ぶ意欲等が全国に比べて低いと考えられ、平成28年度の目標として掲げた1.66%の達成は、厳しい状況であるが、引き続き支援員の設置と関係者、関係機関との連携に努め、登校復帰に向けた支援に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」及び「無気力」となっており、学校での学ぶ意欲が低いこと等から、本事業により「あそび・非行」や「無気力」の状態から脱却するよう支援が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・子どもの貧困対策が始まり、社会福祉士等の有資格者の採用が各自治体で行われることとなっている。本事業における支援員の資格と重なることから、専門性の高い支援員の確保を早期に行わなければならない。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</p> <p>・学校担当者と支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○支援ネットワークの構築			
主な取組	スクールカウンセラー配置事業(県立高校)	実施計画 記載頁	103	
対応する 主な課題	○子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円満に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図るため、生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50校 スクールカ ウンセラ ー配置校 数				→	→	県
	臨床心理士、専門知識を有するものを県立高校に配置						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スクールカ ウンセラ ー配置 事業(県立)	28,188	25,464	スクールカウンセラー等を高校51校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
スクールカウンセラー配置校数			50校 (28年度)	51校 (28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	スクールカウンセラー等を県立高校等51校60課程に配置したことにより、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スクールカ ウンセラ ー配置 事業(県立)	28,245	平成29年度は、県立高校46校52課程に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行う。また、県立学校教育課に3名のSCを配置し、配置されていない学校や緊急対応など生徒への支援を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材を確保に苦勞している。そのため、体制強化を図り、関係機関と連携した体制の構築を図る。	・高校への配置とは別に1名のスクールカウンセラーを確保し、配置していない学校への巡回を行い、体制強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.57% 中 3.30% 高 2.72% (27年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小△0.20ポイント 中△0.70ポイント 高 0.25ポイント	小 0.42% 中 2.83% 高 1.28% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の本県高校生の不登校者率は2.72%であり、全国と比較して1.44ポイントの差がある。高校生の不登校の要因は、全国が「無気力」、「不安」、「学校における人間関係」の順であるのに対し、本県は、「あそび・非行」、「無気力」、「不安」の順となっている。このことから、学校で学ぶ意欲等が全国に比べて低いと考えられ、平成28年度の目標として掲げた1.66%の達成は、厳しい状況であるが、引き続き支援員の設置と関係者、関係機関との連携に努め、登校復帰に向けた支援に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。 ・いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取り組みを行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要であるが、確保に苦勞している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・生徒との信頼関係のうえに、学校とスクールカウンセラーが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。 ・高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校教育課の嘱託職員として、3名のスクールカウンセラーを配置し、更なる体制強化を図り、関係機関と連携した体制の構築を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○支援ネットワークの構築			
主な取組	スクールカウンセラーの配置(小中学校)	実施計画 記載頁	103	
対応する 主な課題	○子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円満に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スクールカウンセラーを小中学校へ配置し、児童生徒の心のケアを行うなど不登校やいじめその他の問題行動の未然防止・早期発見および早期解決を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	166校 スクールカウ ンセラー等配 置校数	170校	175校	323校	→	→	
	小中学校へスクールカウンセラーを配置						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スクールカ ウンセラー 等配置事業	125,916	124,486	スクールカウンセラー99人を(小学校183校、中学校146校)へ配置し、児童生徒の不登校や、いじめ等の問題行動に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言や援助を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
スクールカウンセラー配置校数			323校 (28年)	329校 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	スクールカウンセラー99人を小学校183校、中学校146校へ配置し、児童生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った結果、不登校、いじめ等の問題行動の防止、改善を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スクールカ ウンセラー 等配置事業	127,146	スクールカウンセラー111名を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ等の問題行動、不登校の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①登校を渋る初期の段階における対応の充実を図り、スクールカウンセラーを活用した適切な働きかけを行っていく。</p> <p>②児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し、学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図って行く。</p> <p>③高度な専門性を有するスクールカウンセラーを確保するため、沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。</p> <p>④各学校の校内研修のほか各種研修会等でスクールカウンセラーを活用し、学校職員のスキルアップを図る。</p>	<p>①地区校長会や地区講座(教頭、生徒指導主事参加)において、不登校児童生徒に対する丁寧な「初期対応」の重要性とSCの有効活用を促した。</p> <p>②学校支援訪問で児童生徒の居場所づくり・絆づくりを根底にした「魅力的な学校づくり」について、管理職(校長・教頭)及び生徒指導主事と確認し、学校の教育相談体制の充実につながった。</p> <p>③スクールカウンセラーの募集時に、臨床心理士会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。</p> <p>④養護教諭と連携した「ストレスマネジメント」に関する授業や教職員を対象とした「アンガーマネジメント」に関する校内研修を実施し、職員のスキルアップを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.57% 中 3.30% 高 2.72% (27年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小△0.2ポイント 中△0.7ポイント 高0.25ポイント	小 0.42% 中 2.83% 高 1.28% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成27年度は、前年度比不登校児童生徒が小・中学校ともに増加した。</p> <p>児童生徒を 取り巻く環境の変化に伴い、家庭の教育力の低下や友人関係・発達に関わる問題等の理由で不登校児童生徒は年々増加しており、目標値の達成には厳しいが、引き続き、学校と関係機関との緊密な連携や児童生徒の支援体制の充実を図り、問題を抱える児童生徒へ対応していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席状況が長期化すると学校復帰が困難となるため、初期の段階で、児童生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。 ・中学校においては「あそび・非行」の不登校生徒に対して、居場所づくりを行い段階的なかかわりで登校復帰を目指していく。必要に応じて警察や福祉等、関係機関との連携を強化する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非行の低年齢化が懸念される小学校では、家庭との連携を視野に、保護者へのカウンセリングを積極的に進めていく必要がある。 ・県内においては、高度な専門性を有する臨床心理士等は少ないことから、人材確保も重要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スクールカウンセラーは、高度な専門性を有する臨床心理士等(精神科医、大学の教授)の資格を要件とするため、沖縄県臨床心理士会等に働きかけ、人材確保に努める必要がある。
- ・スクールカウンセラーを除く、心理臨床業務又は児童生徒を対象とする相談業務について一定期間の経験を有する準スクールカウンセラーについても、各種研究団体や学会等へ働きかけ、広く募集を行う必要がある。
- ・学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でスクールカウンセラーを活用した研修会の充実を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・登校を渋る初期の段階において支援の充実を図り、スクールカウンセラーを活用した適切な働きかけを行っていく。
- ・児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し、学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図って行く。
- ・高度な専門性を有するスクールカウンセラーを確保するため、沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。
- ・各学校の校内研修のほか各種研修会等でスクールカウンセラーを活用し、学校職員のスキルアップを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援		
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり			
(施策の小項目)	○支援ネットワークの構築			
主な取組	スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)	実施計画 記載頁	103	
対応する 主な課題	○子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子ども・若者が抱える問題が深刻化していることから、社会生活を円満に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置し、問題行動にかかわる児童生徒を取り巻く家庭環境等の改善を図るため福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	12人 スクールソーシャルワーカー	13人	→	20人	→	→	
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スクールソーシャルワーカー配置事業	37,443	29,267	スクールソーシャルワーカー(20人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。 (配置場所:国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
スクールソーシャルワーカー配置数			20人	20人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	スクールソーシャルワーカーを県内6教育事務所へ配置することにより、平成28年度は支援対象児童生徒766名を支援し、内306名は問題が解決、残り460名は継続支援を行うことができた。また継続支援における支援総件数は1,259件、内194件が問題が解決、243件が好転、800件が支援中となっている。スクールソーシャルワーカーの配置により、多くの問題を抱えた児童生徒に関わり、環境改善に向けた関係機関への接続や支援を行ったことで、問題行動の未然防止を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スクールソーシャルワーカー配置事業	42,414	スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。 (配置場所:国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある心の問題及び家庭、地域等環境の改善のために関係諸機関とつなぎ問題の解決を支援する。 ②市町村配置のスクールソーシャルワーカーと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。 ③スクールソーシャルワーカーのスキルアップのための研修会を行い、多面的な支援ができるようにする。 ④研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。	①不登校児童生徒数の多い教育事務所に多くのSSWを配置し、様々な問題を抱えた児童生徒に対し、関係諸機関との連携を図り、環境改善に努めた。 ②市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの合同研修会を開催することができた。 ③6教育事務所に計20名のSSWを配置することができた。 ④県や教育事務所での連絡会議において情報を共有し、事例研究やスーパーバイズ等を行い、SSWのスキルアップを図った。 ⑤各教育事務所における連絡会議において、SC等と連携した効果的な連携の在り方について協議を行い、連携した支援を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.57% 中 3.30% 高 2.72% (27年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小△0.2ポイント 中△0.7ポイント 高0.25ポイント	小 0.42% 中 2.83% 高 1.28% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	小中高校不登校率は、H27は小学校0.57%、中学校3.3%となり、基準値より、小学校で0.2%、中学校で0.7%と増加し、全国の現状と比較しても小学校0.15%、中学校0.47%の差がある。増加の要因としては、あそび非行傾向の生徒や無気力による生徒、欠席を安易に容認する保護者の増加、生活困窮等が考えられ、目標値の達成は難しい状況である。児童生徒を取り巻く環境の変化に伴い、様々な理由により不登校児童生徒は年々増加しているが、問題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、訪問や関係機関と連携した取り組みを積極的に進め、児童生徒の支援体制の充実を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しているが、国、県の財政が厳しい状況の中、限られた人員で効果が上がるよう、各地区の必要性を考慮して配置する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童が増えていく。学校で活動している他関連事業との連携による支援体制の充実を図る必要がある。 貧困対策のために市町村単位でスクールソーシャルワーカーを新規または増員して配置する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。 各教育事務所と連携し、スクールソーシャルワーカーの対応が必要な児童生徒が在籍する学校への優先的な配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携がとれるようにする。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある心の問題及び家庭、地域等環境の改善のため、関係機関につないでいく。 福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。 スクールソーシャルワーカーのスキルアップのための連絡協議会を行い、多面的な支援ができるようにする。 研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援
施策	①子ども・若者の支援に向けた環境づくり	
(施策の小項目)	○支援ネットワークの構築	
主な取組	中学生いきいきサポート事業	実施計画 記載頁 103
対応する 主な課題	○不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、懸念される状況もあることから、道徳教育の充実や、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学生の不登校及び問題行動の未然防止、早期発見並びに早期解決を図るため、中学生いきいきサポート相談員を中学校へ配置し、悩み相談、登校支援、学習支援等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	39人 配置 相談員数	50人			→	→	県
	相談員の配置による不登校生徒支援						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度から「小・中学校いきいき支援事業」において、「小中アシスト相談員事業」を実施しており、平成28年度は小・中学校に小中アシスト相談員相談員52名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行い、課題のある学校の集中支援や広域化する課題への対応を行った。配置:国頭7名、中頭15名、那覇14名、島尻8名、宮古4名、八重山4名	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	28年度は、52名の小中アシスト相談員が配置でき、計画は概ね順調に進んでいる。相談員の配置で、不登校の児童生徒の登校回数が順調に伸びてきた。主に、家庭訪問や時差登校等の生徒に対して学習支援を行ない、意欲が高まり時差登校が改善された。また、体験学習等をきっかけに登校回数が増え、高校受験を目指すようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	小中いきいき支援事業として、小中アシスト相談員52名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う予定。 配置箇所:国頭7人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古4人、八重山4人配置予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談員の人数を増やして要望する学校へ配置できれば良いが、増員できなければまずは、厳しい状況の校区への配置を優先して行ったり、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、配置できない学校を補うためには、学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり、巡回支援を行う。</p> <p>②毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会を行うことで、相談活動の進捗状況など、共通理解を図り、よりよい支援に努める。</p> <p>③学校のニーズに応じた支援活動を行うことで、児童生徒の改善・好転に繋げる。(学校によっては、登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある)</p> <p>④巡回型の支援員の特性を生かし、小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。</p>	<p>①小中アシスト相談員は平成28年度は平成27年度に比べ2名増(52名)となり、厳しい校区に優先的に配置できた。また、校区間で連携体制を取ることで配置できない学校の支援ができた。</p> <p>②毎月1回の各教育事務所において好事例の報告会やスキルアップのための研修会等、明確な支援体制が構築できるようになってきた。</p> <p>③各学校における様々な児童生徒の支援内容に応じた体制・支援を行うことで、問題行動等の改善や好転する兆しが見えてきた。</p> <p>④校区間をまたぐ問題行動に対して、巡回型の支援員の特性を生かした小・中の連携した支援を行うことができてきた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.57% 中 3.30% 高 2.72% (27年度)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小△0.2ポイント 中△0.7ポイント 高0.25ポイント	小 0.42% 中 2.83% 高 1.26% (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>小中高校不登校率は、H27は小学校0.57%、中学校3.3%となり、基準値より、小学校で0.2%、中学校で0.7%増加し、全国の状況と比較しても小学校0.15%、中学校0.47%の差がある。増加の要因としては、あそび非行傾向の生徒や無気力による生徒、欠席を安易に容認する保護者の増加等が考えられ、平成28年度の目標達成は難しい。</p> <p>支援員の資質の向上を図るため児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会を開催したり、関係機関との連携に努め、家庭環境の改善を行うことで、引き続き不登校率の改善を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校は、すぐに改善や効果がでない場合もあり、粘り強く係わっていく必要がある。 ・相談員を要望する学校が多く、すべての要望に応えられないのが課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会状況の変化に伴い、家庭等において様々な問題を抱えている。 ・貧困は、社会的孤立や非行とも関連が深く、沖縄県の中学生のあそび非行は全国の約5倍と高い割合である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型の支援については、多くの情報を収集したり、生徒指導、教育相談担当と役割分担し、学校間での連携協力するなど、巡回型の特性をさらにかかしていく。 ・毎月1回の各教育事務所での研修会において、報告を行い相談員のスキルアップを図る必要がある。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などと役割分担や連携を図り、効果的な活用方法に繋げる必要がある。そのために、学校の担当のスムーズなコーディネート役が求められる。 ・学校で方向性を1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解が図られ、実践できれば効果も期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談員の配置については、厳しい状況の校区への配置を行う。また、配置できない学校を補うためには、学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり、巡回支援を行う。さらに、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。
- ・毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会を行うことで、相談活動の進捗状況など、共通理解を図り、よりよい支援に努める。
- ・学校のニーズに応じた支援活動を行うことで、児童生徒の改善・好転に繋げる。(学校によっては、登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある)
- ・巡回型の支援員の特性を生かし、児童生徒に対する連携した支援を行う。